

都市部から農山村地域への 人口移動と決定要因に関する日中比較

若 杉 英 治

【要旨】

近年、日本の農山村地域において、人口流入を目指した魅力ある地域づくりや地域資源を活用した雇用創出による移住促進の取り組みが、積極的に行われるようになってきた。都市部においても、田舎暮らしに関心のある若者が増えており、人口の社会増を達成した農山村地域も出てきた。一方、中国においては、戸籍制度や社会保障制度によって都市部への人口集中を抑制させようとする政策を実施するとともに、農山村地域の生活水準を向上させることを目的とした土地政策や恵農政策によりUターンを推進している。

人々が都市部から農山村地域へ移住しようと決める要因としては、子育て制度や家賃補助といった行政による支援制度、田舎の自然、あるいは家族の介護など様々である。本稿は、近年の日中両国で実施された調査結果を用いて、都市部から農山村地域への人口移動に影響を与える決定要因について日本と中国を比較検討する。

キーワード：人口移動、地域の魅力、支援制度、決定要因、日中比較

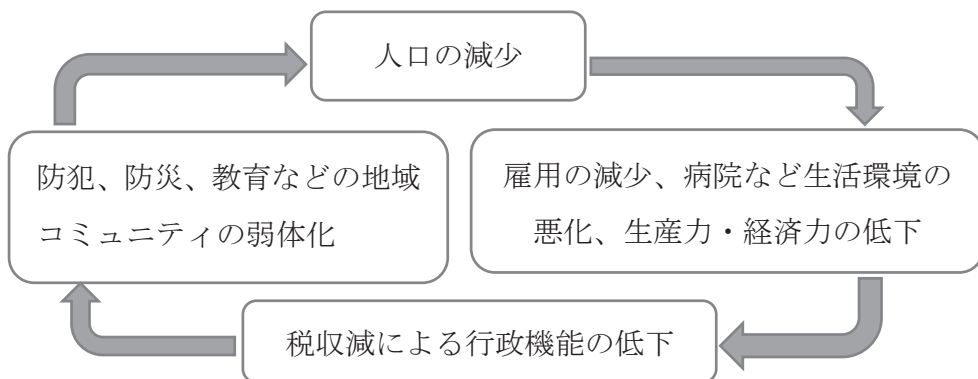
はじめに

日本では、1950年代後半から始まった高度経済成長期に農山村地域から大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）へ人口が急激に移動した。その後、1970年代後半からオイルショック後の低成長期に農山村地域へのUターンが起こったものの、1980年代のバブル経済により再び東京圏への転入超過数が増加した。バブル経済が崩壊した1990年代前半には、I・J・Uターンと言われる農山村地域への人口移動が起こり、東京圏への転入は減少に転じた。しかし、1990年代後半以降、金融や情報が東京へ集中した等の

要因により、再び東京圏への人口移動が起こり¹、農山村地域の人口減少に歯止めがかかっていない。農山村地域では、人口が減少したことにより、地域における生産力や経済力が低下し、住民にとって不可欠な病院や商店といった生活環境が悪化していった。さらに、それに伴う税収入の減少により行政機能も低下することで、防犯、防災、教育などの地域コミュニティ

1 総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告 2019年（令和元年）結果』によると、2019年の東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転入超過は、148,783人となっており、依然として東京圏への一極集中は続いている。

図表1 過疎化のスパイラル



筆者作成

が弱体化してしまう。その結果、人口が増々減少するといった過疎化のスパイラル（図表1）に陥ってしまうのである。

こうした農山村地域の過疎化の問題を解決するために、国はこれまで優遇税制や地域資源を活用した新たな雇用の創出などの様々な過疎化対策を講じてきた²。しかし、2019年4月時点においても、いまだ全国の1,719市町村の約48%が過疎市町村で、一向に過疎化スパイラルから抜け出せていない。それどころか少子高齢化の日本では、人口の自然減とともに、高齢化が急速に進行しているため、地域コミュニティの維持すら困難な状況となっている。そのため、近年、国による政策だけでなく、過疎化した市町村や地域住民の自らの創意工夫による人口流出の防止とともに人口流入を目指した魅力ある地域づくり、出生率の向上のための住宅家賃補助や乳幼児の子育て支援、地域資源を活用した雇

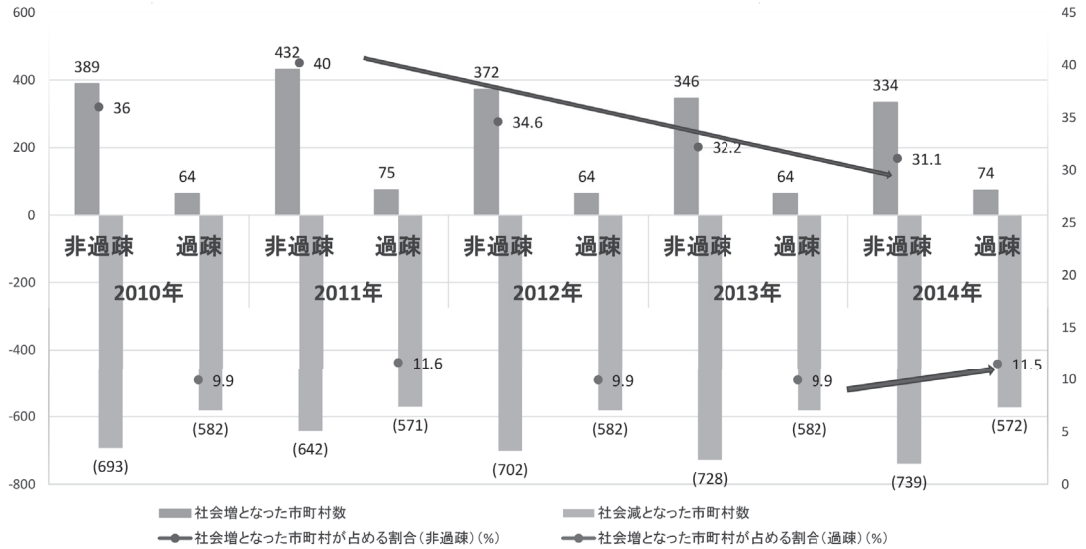
用創出による移住促進といった移住を推進する取り組みが積極的に行われるようになってきている。一方、都市部において、田舎暮らしに関心のある若者が増えているという調査結果も得られており、人口の社会増を実現した市町村も出てきた。農山村地域へ移住した人々は、単に経済的な豊かさを求めるのではなく、自然や地域住民との触れあいといった生き方を求めて移住しているのではないかと推測される。

また、中国においても、1978年の改革開放政策の実施以来、沿岸都市部の経済発展により、相対的に貧しい中部地域や西部地域などの農山村地域から大量の労働力人口が都市部へ移動した³。こうした農山村地域から都市部への安価な労働力の移動は、中国に急速な経済発展をもたらした。しかし、同時に、都市住民の生活環境を悪化させるといった問題も生じさせた。中国では、これまで都市戸籍と農村戸籍という二元管理による戸籍制度や社会保障制度によって都市と農村との移動を厳しくコントロールすると

2 1970年に過疎地域対策緊急措置法が制定されて以降、1980年には過疎地域振興特別措置法、1990年には過疎地域活性化特別措置法、2000年には過疎地域自立促進特別措置法が制定され、国による財政、金融、税制等総合的な支援措置が講じられている。

3 中国網日本語版によると、「改革開放から40年で、中国は史上最大規模、最速の都市化を経験し、中国の都市化率は改革当初の20%弱から2017年末には58.52%に上昇した」という。

図表2 社会増減の市町村の推移（非過疎地域と過疎地域）



出典：『平成26年度国土交通白書』より筆者作成

いった政策を実施してきた。一方、農村での生活水準を向上させることを目的とした土地政策や恵農政策によって、農山村地域へのUターンを推進している。こうした取り組みにより、近年、都市から農村へ人口が逆流しているという研究結果も報告されている。

人々が都市部から農山村地域へ移住しようと決める要因としては、子育て制度や家賃補助といった行政による支援制度、田舎の自然、あるいは家族の介護など様々である。本稿は、近年の日中両国で実施された都市部から農山村地域への人口移動に関するいくつかの調査結果を用いて、人口移動に影響を与える決定要因に関して日本と中国を比較検討する。日本については、大分県豊後高田市を具体的な事例として取り上げて検証を行うこととした。

1. 日本における都市部から農山村地域への人口移動と決定要因

(1) 都市部から農山村地域への人口移動の概要

日本の市町村を非過疎地域と過疎地域⁴とに分けて、社会増減の市町村の推移（図表2）をみると、非過疎地域で社会増となった市町村の数は2011年に432であった。しかし、その数は年々減少し、2014年には334となり、その割合は40%から31.1%まで低下した。一方、過疎地域で社会減となった市町村の数は、2012年も2013年もともに582であったが、2014年は572まで減少し、社会増となった市町村が占める割合は、9.9%から11.5%へと上昇した。このように過疎地域における社会増は、2012年以降、横ばいないし微増傾向であったことから、日本にお

4 過疎地域と農山村地域は異なる概念ではあるが、住民の減少により地域社会の基礎的生活にも支障を来すような過疎の問題が発生している過疎地域の多くは、農山村地域としてとらえられる。

いて、都市部から過疎問題が深刻となっている農山村地域への人口移動という現象は、2012年前後から起こっているのではないかと推測される。

(2) 都市部から農山村地域への人口移動の決定要因

都市部から農山村地域への人口移動の決定要因に関する調査研究としては、人口移動による地域への影響に着目した人口移動論の視点や地域活性化の可能性に着目した経済学の視点から議論されている。井口・伊藤・北川（1995）は、都市から中山間地域への移住についての意識調査を分析し、移住希望者を3つのパターンに分類した。1つ目は、出身町村に帰郷するUターン、二つ目は、リタイア、三つ目は、中山間地域での生活に対して憧れを抱いているニューライフ志向であった。また、江崎・荒井・川口（1999）は、Uターン誘因と阻害要因を分析した結果、親の面倒を見るため、豊かな自然の中で生活したくなった、家業を継承するための3つを決定要因として挙げている。さらに、江崎・荒井・川口（2000）は、地方圏出身者のUターン現象について、就職後数年以内に、かなりの高確率で訪れる仕事上の最初の転機において、Uターンが起こっているという。

また、筒井・佐久間・嵩（2016）は、農山村地域への移住を既存の住民とは異なる年齢層の、異なる考え方や技術をもつ人材（ヨソモノ）を活かした地域の在り方という視点から議論している。外部の人材を受け入れるという点に着目した作野（2016）は、島根県での調査結果から、移住・定住促進施策と市町村役場の担当職員や地域住民等との人的接触の2要素が最も重要であると指摘している。鯨坂・河野・松宮（2016）は、Iターン移住者の調査結果から、農山村の環境や自然、古民家など、他の自

治体とは異なる魅力や制度、地域の側からの定住者への働きかけを決定要因として挙げている。

都市部から農山村地域への移住は、過疎化のスパイラルからの脱却の可能性を秘めていることから、総務省では、2015年の国勢調査の分析や2017年度に実施した移住者に対するアンケート調査等により、過疎地域への移住の実態やその要因について分析を行った。2018年3月に提出された『「田園回帰⁵」に関する調査研究報告書』によると、移住の特徴として、田舎の田舎である離島や振興山村といった過疎地域の中でも条件が不利と考えられる地域への移住者が増加している傾向が見られたという。同報告書によると、移住先の決定要因に関して以下のような特徴を指摘している。

- ①農山漁村地域（田舎暮らし）への関心が転居の動機となったと回答した割合が、3割近く（27.4%）であったことから、各々のライフスタイルの選択として移住をする「ライフスタイル移住」が増加している。
- ②移住・定住促進施策の実施状況と移住者数の関係を見ると、施策を開始した時期が早いほど移住者が増加している。特に西日本は時期的に早く過疎化が進んだことから、早い時期に対策に取り組んでおり、移住者の増加となっている。
- ③施策だけでなく地域の魅力が重要であること、単に施策を実施しているだけでなく総合的な地域の受け入れ体制ができてい

5 小田切（2014）は、過疎地域において都市部から人の移住・定住の動きが活発化している現象を「田園回帰」と呼んでいる。「田園回帰」という言葉は、日本での現象をイメージさせる言葉であり、中国での現象にも当てはまるとは限らないため、日中比較分析を行う本稿においては用いない。

とが重要である。

以上のように、先行研究や総務省の調査研究報告書から、近年の農山村地域への移住の特徴としては、親の面倒を見るためのUターンではなく、移住者自らが田舎暮らしに関心があるといったライフスタイル要因が増加しているといえる。また、地方自治体が積極的に移住や定住を促進する施策を実施しており、その地域にしかない環境や自然、定住している人との出会いといった地域の魅力も重要となっている。そこで、本稿では、日本での都市部から農山村地域への移住の決定要因として「ライフスタイル」、行政による「支援制度」、「地域の魅力」の3つに着目して検証を行うこととした。

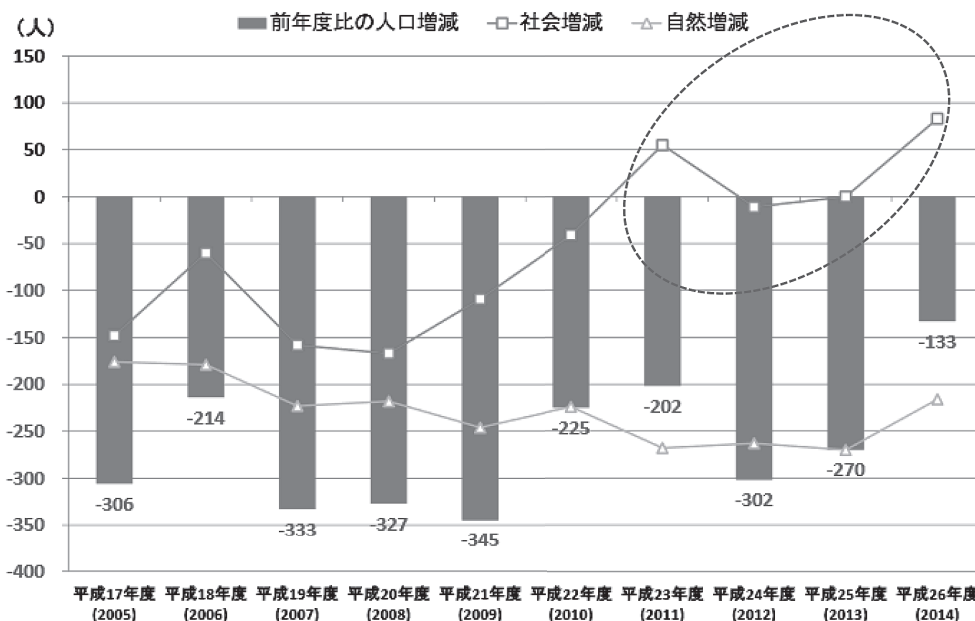
(3) 都市部から農山村地域への人口移動の決定要因の検証

都市部から農山村地域への人口移動の決定要

因を大分県豊後高田市を事例として検証を行うこととする。同市を事例として取り上げた理由としては、同市が宝島社『田舎暮らしの本2020年2月号』の第8回「住みたい田舎ベストランキング」で、10万人未満の市町村の総合部門で2年連続して第1位に選ばれたからである。なお、同市はこれまでも同ランキングで8年連続ベスト3を達成しており、移住希望者にとって魅力ある農山村地域となっている。

豊後高田市は、大分県北部の国東半島の北西部に位置し、大分市まで約60km、北九州市まで約90kmで、両市に比較的近い距離にあり、温暖気候で豊かな自然と歴史文化などの地域資源が豊富である。同市の人口は、1947年の約5万人をピークに減少を続け、高度経済成長期には多くの若者が進学や就職のため都市部へ流出した。現在も人口は緩やかに減少しており、2020年2月の人口は22,600人である。図表3に示したように、同市の人口の推移を死亡・出生

図表3 豊後高田市の人口動態の推移（2005年度～2014年度）



出典：大分県豊後高田市『豊後高田市人口ビジョン』

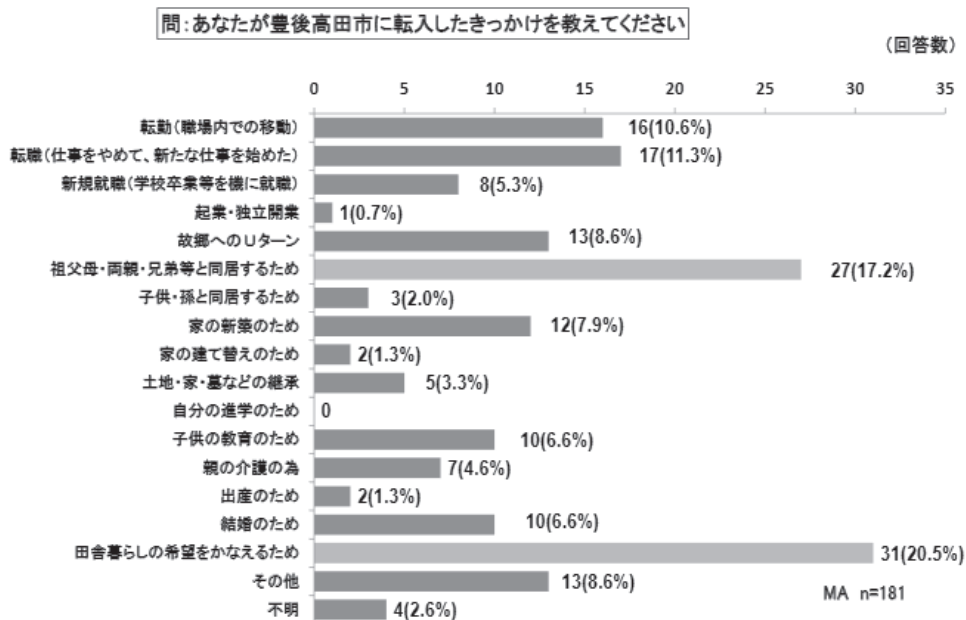
による自然増減と転出・転入による社会増減に分けて比較してみると、自然増減はほとんど変化が見られない。しかし、社会増減については、2009年以降に減少幅が縮小傾向となり、2011年には増加に転じ、2014年の社会増は83人となった。これは、日本における都市部から農山村地域への人口移動現象の時期とほぼ一致している。

次に、実際に豊後高田市に定住した人がどのようなきっかけで転入したのかについて、豊後高田市が2015年に行った「豊後高田市に転入したきっかけ」の調査結果を用いて、移住に影響を与えた決定要因を分析する。図表4に示したように、回答数が最も多かったのは、「田舎暮らしの希望をかなえため」で、次に多かったのは、「祖父母・両親・兄弟等と同居するため」であった。「親の介護のため」や「土地・家・墓などの継承」など、仕方なく移住したという

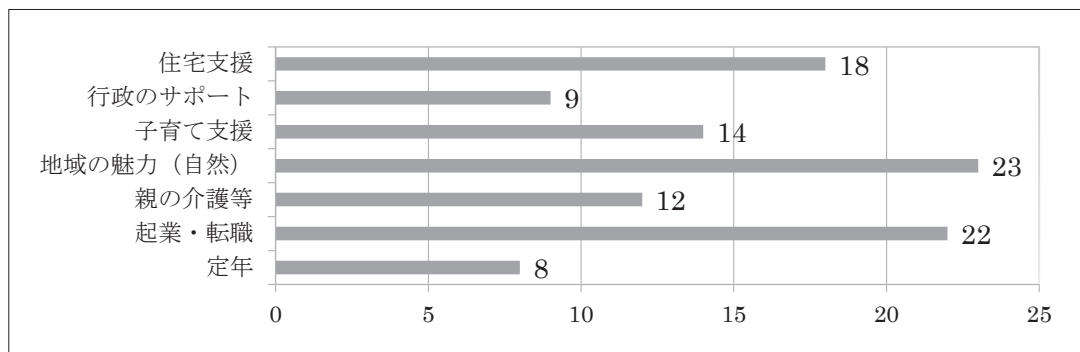
人よりも、「田舎暮らしの希望をかなえため」、「転職（仕事を辞めて、新たな仕事を始めた）」、「新規就職（学校卒業等を機に就職）」、「子供の教育のため」など、希望を抱いて移住を決めた人が多かったことがわかる。

最後に、豊後高田市のホームページ「IJU支援サイト」に掲載された62名の移住者の体験一覧から、移住に至ったきっかけについて、「ライフスタイル」、「地域の魅力」、「支援制度」に関連するワードを抽出して分析を行った。分析の結果、図表5に示したように、豊かな自然といった「地域の魅力」を要因として挙げた移住者が23人であった。次に、「ライフスタイル」に関する要因については、定年や親の介護により移住を決めた移住者も少なからずいたが、起業や転職という要因を挙げた移住者が22人で、最も多かった。また、住宅支援や子育て支援といった行政による「支援制度」も重要な要因と

図表4 転入者対象「豊後高田市に転入したきっかけ」の回答状況



出典：大分県豊後高田市『豊後高田市人口ビジョン』

図表5 豊後高田市「IJU支援サイト」^{いじゅう}より抽出された要因（複数回答あり）

豊後高田市「IJU支援サイト」^{いじゅう}より筆者作成

なっていた。

都市部で田舎暮らしに関心のある若者は、豊かな自然や地域住民との触れ合いを求めて移住先を決めているのではないかと推測される。そうした移住者に対して、豊後高田市では、空き家の提供や地域資源を活用した雇用創出といった移住を支援する取り組みを積極的に行っている。豊後高田市による移住者への支援制度は以下のとおりである。

- ①新規就農支援事業…体験・見極め研修、長期研修。
- ②農地バンク…耕作していない農地や今後耕作しなくなる農地の農地情報等の管理。
- ③農業情報システム…家庭菜園から本格的な農業などの情報を集めたサイトを開設。
- ④起業チャレンジ若者支援事業補助金…新たに起業する際に必要な費用の補助。
- ⑤創業者向け融資制度…市内で新たに事業を始める個人へ融資。
- ⑥子育て・就労についての相談支援サービス…子育て支援サービスの情報等の提供。
- ⑦働くママへの保育支援サービス…4時間まで500円で保育サービス。
- ⑧空き家バンク事業…空き家等の情報提供。

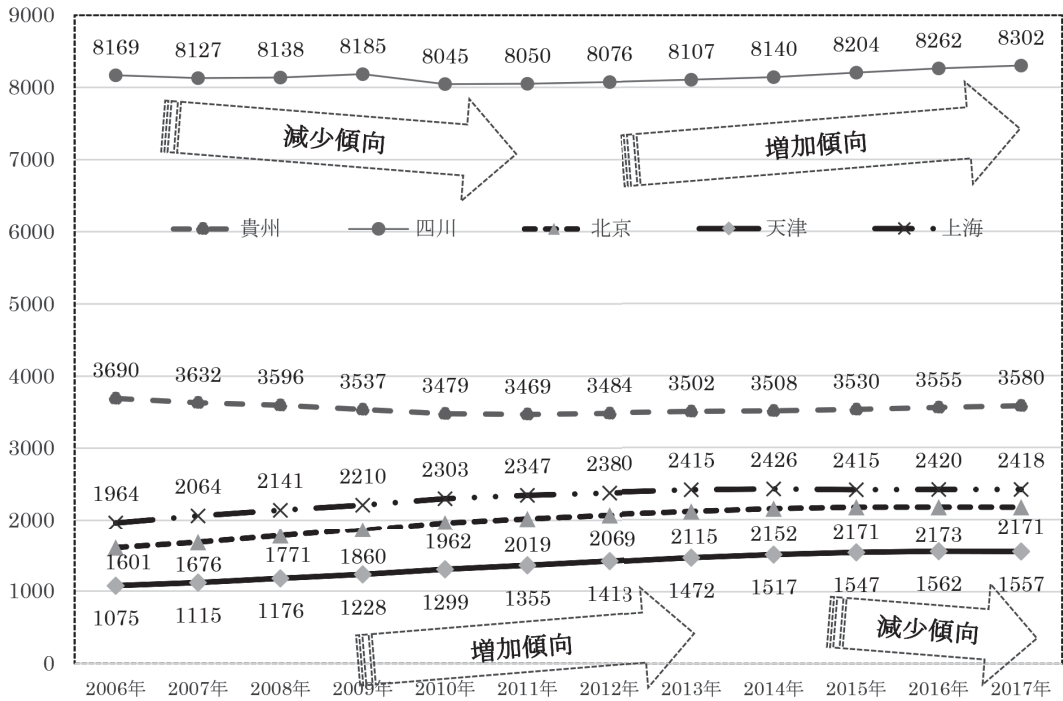
日本においては、移住者にとって家族と一緒に暮らすことができる田舎で、新たな仕事にチャレンジするために移住を決めたといった「ライフスタイル」要因と同時に、「地域の魅力」である豊かな自然や移住者に対する行政による「支援制度」の充実も移住の決定に多大な影響を与えていることが明らかとなった。

2. 中国における都市部から農山村地域への人口移動と決定要因

(1) 都市部から農山村地域への人口移動の概要

中国では1978年の改革開放政策の実施以来、相対的に貧しい四川省や貴州省といった内陸部の農山村地域から、仕事を求めて経済発展の著しい沿岸都市部へ人口が移動していた。ところが、図表6に示したように、それまで人口の減少傾向にあった四川省では、2010年から、また貴州省でも、2011年から人口が増加している。一方、こうした内陸部とは対照的に、沿岸都市部の上海市、北京市、天津市では、2015年頃から、それまでの増加傾向から停滞、又は減少傾向が見られるようになった。こうした統計データから、2011年頃から、中国においても日本と同様に都市部から農山村地域への人口移動現象

図表6 中国沿岸都市部（北京・天津・上海）と内陸部（貴州・四川）の人口動態



出典：『中国統計年鑑2018』より筆者作成

が起きていることがわかる。

(2) 都市部から農山村地域への人口移動の決定要因

中国における都市部から農山村地域への人口移動の決定要因について、中国で報告された先行研究から探ってみることとする。

李・龍（2009）は、農民工⁶が都市で生活を定める際に、何が影響を与えているのかについてのアンケート調査を行った結果、「教育」という回答が最も高かったという。その理由とし

ては、中国では教育水準が高い農民工ほど子供にとって、高いレベルの教育が受けられる都市での生活を望んでいるからだという。近年の農村への人口移動現象について、大都市への大量の人口流入で都市の生活環境が悪化した⁷ことにより、生活環境の良好な農村へ移動しているのだと論じる先行研究も多くみられる。向（2014）は、住宅の高騰、交通渋滞、貧困、失業、病院不足、教育、環境汚染など、人口の膨張により発生した都市問題が、都市からの人口流出のプッシュ要因になっているという。

一方、任・施（2017）は、都市から農村へのUターン現象を分析した結果から、都市で失

6 仕事を求めて都市部へ出稼ぎに来た農民を中国語では、「農民工」という。「農民工」は都市部で働いても、戸籍上は農村戸籍であることから、都市戸籍を有する労働者に比べて労働条件が悪だけでなく、医療や子供の教育などの都市サービスを受けられないといった問題がある。

7 近年、北京や上海といった大都市においては、大気汚染や交通渋滞といった「都市病」が深刻となっている。

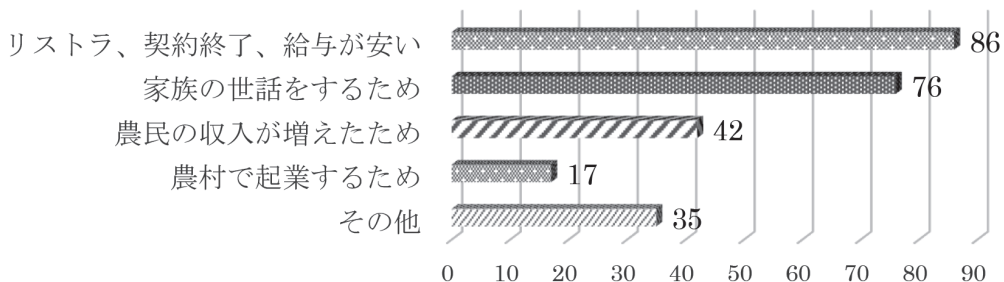
業・リストラしたためといったネガティブな要因よりも、家族との生活を重視するため、農村で起業したいといったポジティブな要因のほうが強いという。また、その際に重要となるのが政府による優遇政策であり、教育、医療、介護といった公共施設の整備が必要となるという。また、呉（2017）は、都市部から農山村地域への人口移動現象について、これまで仕事を求めて都市へ働きに来ていた農民が、2008年のリーマンショックの影響により沿岸都市部の経済状況が悪化した一方で、内陸部の経済発展もあり、都市部と農山村地域の経済格差が縮小したため農村にUターンしているのではないかと分析している。呉（2017）が行った「農民工が農村に移住する要因」の調査結果（図表7）によると、回答数が最も多かったのが、「リストラ、契約終了、給与が安い」であった。次に、「家族の世話をするため」、「農民の収入が増えたため」、「農村で起業するため」と続いていた。

以上のように、中国において、都市部から農山村地域へ人口移動した決定要因としては、都市へ人口が集中したため引き起こされた生活環境の悪化による都市問題、リストラや失業により生活が苦しくなったといった貧困問題など都市からのプッシュ要因によるものと、農村において、政府による優遇政策により農民の収入が

増えたことで、農村で起業するために農山村地域へ移住することを決めたといったポジティブな要因の二面性があることがわかった。

近年、中国では農山村地域へのUターンを推進するため、政府による農民工に対する帰郷（Uターン）優遇政策を積極的に実施している。2015年に中国國務院弁公庁は、『農民工等の帰郷創業の支持に関する意見』を公布した。同意見には、農民工等がUターンして起業する際に必要な様々な手続きの簡素化、減税や補助金、住宅や医療に関する優遇政策を示している。しかし、2017年の第四半期にUターンした農民のうち、起業した農民工は約10.9%に留まっていたことから、2018年に『農民工等の帰郷創業のさらなる支持に関する意見』を公布し、制度の更なる充実を図った。一方、地方政府も同様に支援制度を実施している。2018年に四川省人民政府弁公庁は、融資や人材育成といった『帰郷創業を促進するための22項目の施策』を公布した。また、貴州省は起業家に対する手当の支給、河南省では、Uターンして起業する人が研修に参加した際に手当を支給するなどの支援を実施している。

図表7 農民工が農村に移住する要因（複数回答あり）



出典：呉（2017）『中国城市化进程中人口“逆向”迁移流动动因分析』より筆者作成

おわりに

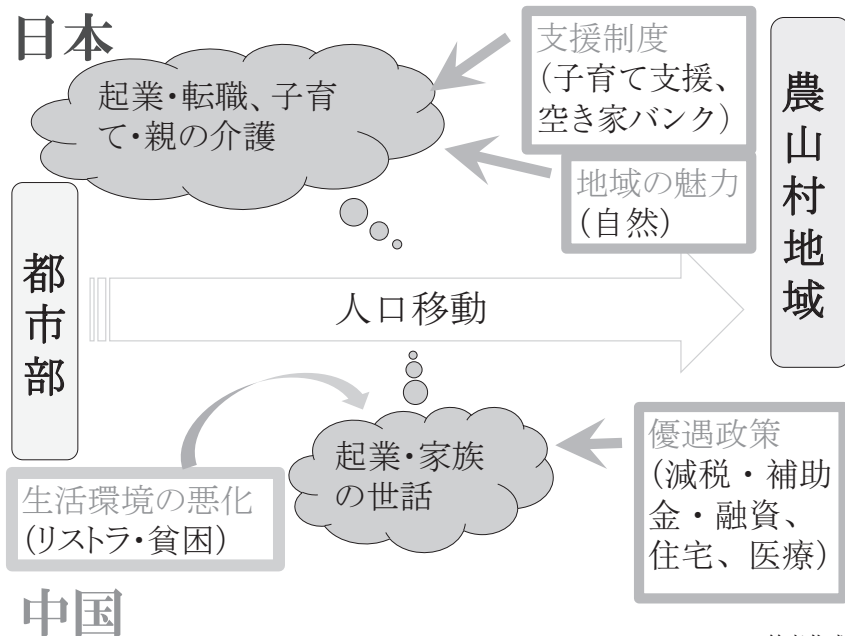
近年、都市部から農山村地域への人口移動は、日本だけでなく中国においても同様に見られる現象である。しかし、都市部から農山村地域への人口移動の決定要因を比較した結果、日本と中国とは相違も見られた。「ライフスタイル」という決定要因は日本と中国でともに共通しているものの、中国においては、農山村地域で起業しようと考えると積極的に移住を決めた人もいる一方で、都市部で失業・リストラ、公的医療や教育といった行政サービスを受けられないことによる生活苦により、仕方なく農山村地域へ移住せざるを得なくなった人も少なくなかった。交通渋滞や環境悪化といった都市が抱える問題も農山村地域へ移住させるプッシュ要因となっていた。

都市部から農山村地域へ移住する際、移住者が選択する地域については、日本では、自然が

豊かな過疎地域が選ばれている。その理由として日本では、自然に恵まれた田舎で家族と一緒に生活したいという「地域の魅力」が決定要因となっていた。子どもの教育に対する考え方が日本と中国では全く異なっていることから、日本では、子どもが成長する環境として自然が豊かな田舎暮らしを選択しているのに対して、中国では、教育レベルの高い都市部で子供を育てたいという親の思いが、農山村地域への移住の阻害要因となっていた。また、日本では、移住先は必ずしもUターンとはなっていないが、中国では、家族の世話をするために移住を決めた人が多かったことや政府のUターン優遇政策から、出身地の農山村地域に帰る人が多い。その際に一定程度の収入が得られるのかが重要な決定要因となっており、日中両国ともに、起業支援や空き家の提供といった農山村地域への移住を推進するための優遇政策を行っている。

これまで検証したことを整理すると、図表8

図表8 都市部から農山村地域への人口移動の決定要因の日中比較（イメージ図）



筆者作成

で示したとおりである。農山村地域への移住した人は様々な要因で決定しているものの、日本と中国では、共通する要因と相違する要因があることがわかった。農山村地域への人口移動が増加することは、同地域の活性化にもつながることから、今後も移住者にとって魅力ある地域づくりとはどういったものなのかを考えていく必要があるであろう。

参考文献

【日本語文献】

- 1) 鯉坂学・河野健男・松宮朝 (2016) 「人口減少地域における定住促進施策とIターン者の動向：京都府綾部市における調査から」『評論・社会科学』第117号、pp.1-84。
- 2) 井口隆史・伊藤勝久・北川泉 (1995) 「中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析 (I) 中山間地域への移住の可能性に関して」『日本林学会誌』77(5)、pp.421-428。
- 3) 『田舎暮らしの本 2020年02月号』宝島社、2020年。
- 4) 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (1999) 「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に—」『地理学評論』72A-10、pp.645-667。
- 5) 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (2000) 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」『人文地理』52-2、pp.190-203。
- 6) 大分県豊後高田市『豊後高田市人口ビジョン』<https://www.city.bungotakada.oita.jp/js/finder/upload/files/freepage/kikaku/kikaku2/> (2020年3月3日アクセス)
- 7) 小田切徳美 (2014) 『「田園回帰」の意味』町村週報 2884号、全国町村会 <https://www.zck.or.jp/site/column-article/4851.html> (2020年8月3日アクセス)
- 8) 国土交通省『平成26年度国土交通省白書』<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1211000.html> (2020年3月3日アクセス)
- 9) 作野広和 (2016) 地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—『経済地理学年報』第62巻、pp.324-345。
- 10) 総務省地域力創造グループ過疎対策室『「田園回帰」に関する調査研究報告書 (概要版)』https://www.soumu.go.jp/main_content/000538263.pdf (2020年3月3日アクセス)
- 11) 総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告 2019年 (令和元年) 結果』<https://www.stat.go.jp/data/idou/2019np/kihon/youyaku/index.html> (2020年3月2日

アクセス)

- 12) 総務省統計局『平成30年度版 過疎対策の現況』https://www.soumu.go.jp/main_content/000666987.pdf (2020年5月10日アクセス)
- 13) 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2016) 「移住者と農山村の地域づくり—田園回帰における位置づけ—」『地理科学』71巻3号、pp.156-165。

【中国語文献】

- 1) 向春玲 (2014) 「中国城镇化进程中的“城市病”及其治理」『新疆师范大学学报』第35卷第2期、pp.45-53。
- 2) 吳玥弢 (2017) 『中国城市化进程中人口“逆向”迁移动因分析』经济科学出版社。
- 3) 国务院新聞弁公室『进一步支持农民工等人员返乡下乡创业《意见》政策解读』<http://www.scio.gov.cn/34473/34515/Document/1617831/1617831.htm> (2020年3月11日アクセス)
- 4) 国务院弁公庁『国务院办公厅关于支持农民工等人员返乡创业的意见』http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-06/21/content_9960.htm (2020年3月11日アクセス)
- 5) 新華社『河南出台14项措施支持返乡下乡创业』http://www.gov.cn/xinwen/2019-09/25/content_5433159.htm (2020年3月11日アクセス)
- 6) 新華社『贵州着力破解返乡下乡人员创业难』http://www.gov.cn/xinwen/2017-09/19/content_5226130.htm (2020年3月11日アクセス)
- 7) 新華社『四川出台22条措施促进返乡下乡创业』http://www.gov.cn/xinwen/2018-11/05/content_5337632.htm (2020年3月11日アクセス)
- 8) 中国統計局『中国統計年鑑 2019』<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2019/indexch.htm> (2020年3月2日アクセス)
- 9) 中国網日本語版『中国の都市人口比率、今後20年で80%に達する見通し』http://japanese.china.org.cn/life/2018-08/09/content_58308078.htm (2020年3月11日アクセス)
- 10) 任遠・施開 (2017) 「农村外出劳动力回流迁移的影响因素和回流效应」『人口研究』第41卷第2期、pp.71-83。
- 11) 李強・龍文進 (2009) 「农民工留城与返乡意愿的影响因素分析」『中国农村经济』2009年02期、pp.46-66。